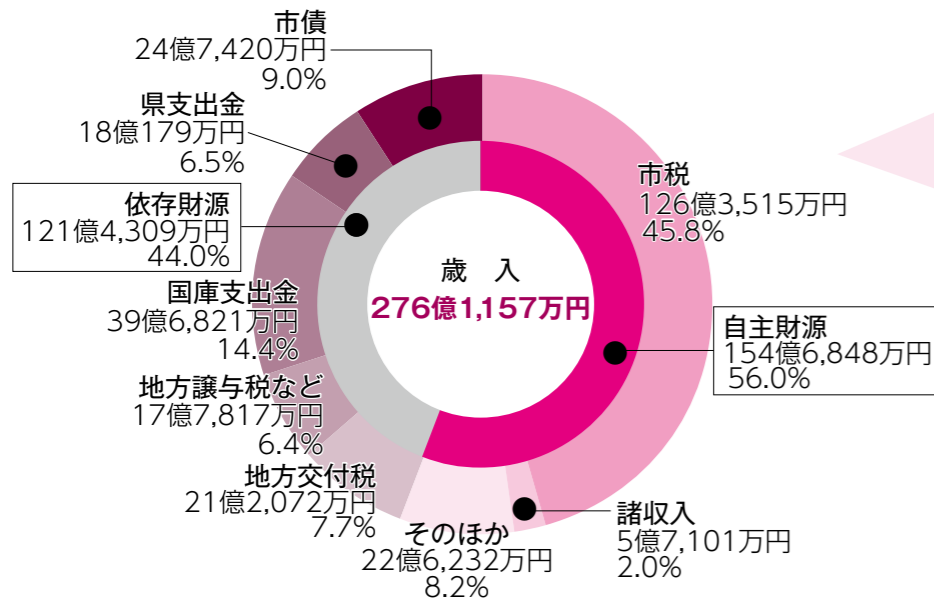


一般会計の内訳

平成29年度歳入決算内訳



市税の内訳

| | |
|-------|------------|
| 個人市民税 | 47億7,227万円 |
| 法人市民税 | 12億1,916万円 |
| 固定資産税 | 53億4,375万円 |
| 市たばこ税 | 5億1,181万円 |
| 都市計画税 | 6億1,192万円 |
| そのほか | 1億8,624万円 |

都市計画税充当事業

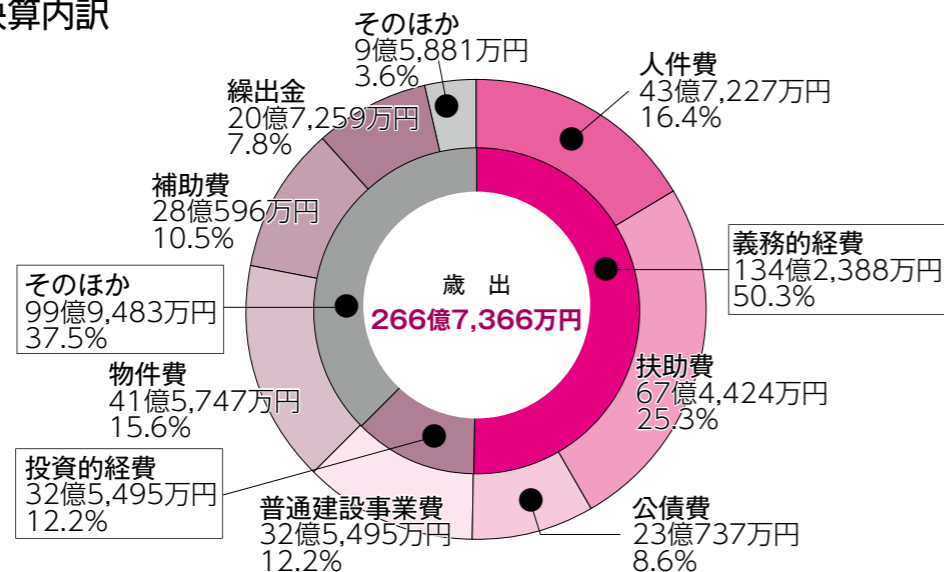
| 都市計画税が使われている事業 | 金額 (万円) | 都市計画税 | 金額 (万円) |
|----------------|------------|---------|------------|
| 街路事業 | 2億3,424万円 | 都市計画税 | 6億1,920万円 |
| 公園事業 | 3,511万円 | 国・県支出金 | 4億3,941万円 |
| 下水道事業 | 1,489万円 | 使用料そのほか | 7,569万円 |
| 土地区画整理事業など | 6億7,898万円 | 地方債 | 2億2,400万円 |
| 地方債償還 | 6億2,872万円 | 一般財源 | 2億5,092万円 |
| 合計 | 15億9,194万円 | 合計 | 15億9,194万円 |

おもな事業

| | |
|--------------|-----------|
| 勝部吉身線他道路改良事業 | 2億509万円 |
| 市民運動公園再整備事業 | 1,422万円 |
| 県街路事業負担金 | 2,915万円 |
| 公共下水道整備事業 | 1,489万円 |
| 市街地再開発事業 | 4億9,287万円 |

平成29年度歳出決算内訳

【性質別分類】



平成29年度決算状況

もりやまの家計簿

問 財政課 ☎(582)1114 ☎(582)0539

平成29年4月1日～平成30年5月31日(財務会計上の出納整理期間含む)の平成29年度各会計決算が、9月議会(平成30年第4回市議会定例会)で認定されました。

一般会計のおもな決算状況

歳入 全体の約5割近くを占める市税は、売渡本数の減によりたばこ税が減少したものの、個人市民税や固定資産税において、納税義務者数などの増加や家屋の課税客体の増加により、全体で126億3,515万円(対前年度1億6,542万円増)となり、歳入決算総額は276億1,157万円(対前年度比14億3,936万円減)となりました。

歳出 市の重点施策に沿って、ソフト面では保育士などの処遇改善の実施、ハード面では待機児童解消に向けた小規模保育所の整備や児童・生徒の学習環境を改善すべく、小中学校のトイレ改修事業に取り組みました。また、本市の平坦な地形を活かし、自転車を活かしたまちづくりを推進するため、自転車購入補助事業にも引き続き取り組むとともに、高齢者の自転車事故の重傷化を防ぐため、ヘルメット購入補助事業にも取り組みました。最終的な歳出決算総額は、266億7,366万円(対前年度比14億1,466万円減)となり、歳入歳出差引額9億3,791万円から翌年度に繰り越すべき財源3億4,903万円を差し引いた実質収支は、5億8,888万円となりました。

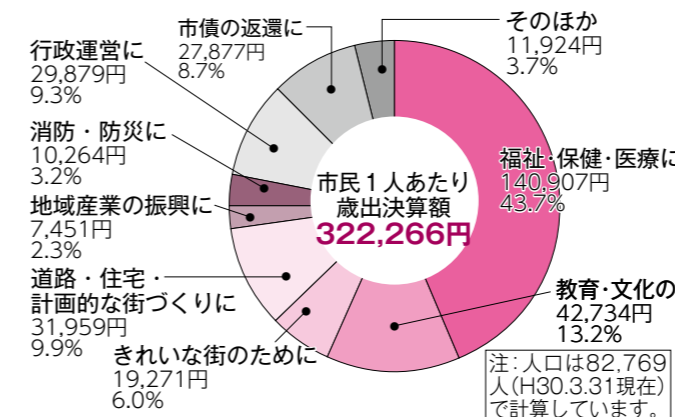
平成29年度各会計収支状況

| 会計別 | 歳入 | 歳出 | 差引額 |
|--------------------|-------------|-------------|------------|
| 一般会計 | 276億1,157万円 | 266億7,366万円 | 9億3,791万円 |
| 国民健康保険特別会計 | 77億5,940万円 | 75億6,974万円 | 1億8,966万円 |
| 土地取得特別会計 | 1億3,096万円 | 1億2,595万円 | 501万円 |
| 農業集落排水事業特別会計 | 2億2,263万円 | 2億2,144万円 | 119万円 |
| 育英奨学事業特別会計 | 997万円 | 225万円 | 772万円 |
| 介護保険特別会計(保険事業勘定) | 49億6,589万円 | 48億4,685万円 | 1億1,904万円 |
| 介護保険特別会計(サービス事業勘定) | 3,098万円 | 3,098万円 | 0円 |
| 後期高齢者医療事業特別会計 | 7億8,188万円 | 7億8,059万円 | 129万円 |
| 合計 | 415億1,328万円 | 402億5,146万円 | 12億6,182万円 |

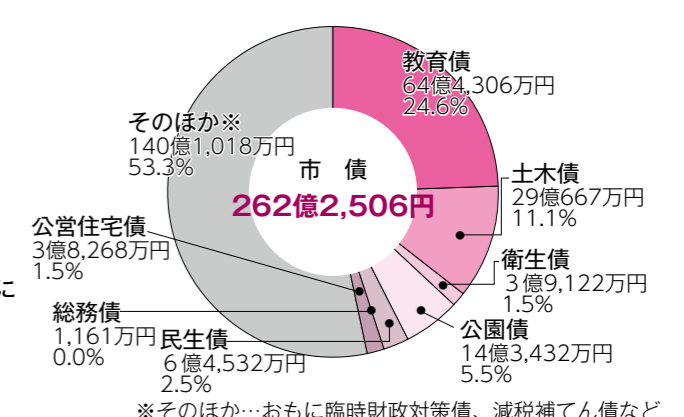
平成29年度のおもな事業

| 事業名 | 事業費 | 事業名 | 事業費 |
|--------------|------------|---------------|-----------|
| 児童手当支給事業 | 16億7,999万円 | 水田農業構造改革対策事業 | 3,065万円 |
| 福祉医療費助成事業 | 5億4,438万円 | 地域経済活性化事業 | 634万円 |
| 予防接種事業 | 2億6,246万円 | 道路新設改良事業 | 5億7,799万円 |
| 妊婦健康診査事業 | 6,884万円 | 地域再生推進事業 | 5億2,304万円 |
| 障害者自立支援給付事業 | 10億8,617万円 | 公園整備事業 | 2,259万円 |
| 生活保護 | 3億3,928万円 | 防災対策推進事業 | 1,438万円 |
| 資源化推進事業 | 1億7,476万円 | 小中学校トイレ整備事業 | 4,847万円 |
| ごみ処理施設運転管理事業 | 5億6,210万円 | 守山南中学校大規模改造事業 | 6億4,605万円 |
| 職業対策推進事業 | 680万円 | 新図書館整備事業 | 2億5,099万円 |

市民1人あたりでみた一般会計歳出決算



市債残高の状況(平成30年3月31日現在)



行政コスト計算書

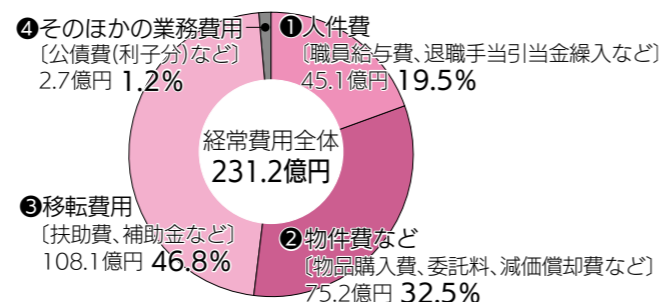
貸借対照表は、資産や負債などのストック状況を示していますが、地方公共団体の行政活動は資産の形成だけでなく、人的サービスや給付事業など当該年度の行政サービスが大きな比重を占めます。行政コスト計算書は、貸借対照表に出てこない(資産の形成につながらない)人的サービスや給付サービスに使った1年間の費用を集計したもので、民間企業の「損益計算書」に当たるものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的として作成しています。

行政コスト計算書 ※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります

資産形成につながらない1年間の行政サービスの状況

| | |
|------------|---------|
| ①人件費 | 45.1億円 |
| ②物件費など | 75.2億円 |
| ③移転費用 | 108.1億円 |
| ④その他の業務費用 | 2.7億円 |
| 経常費用 合計 | 231.2億円 |
| 経常収益※1 | 10.0億円 |
| 純経常行政コスト※2 | 221.3億円 |

行政コストの内訳(性質別)



市民1人あたりの行政コスト

内訳

| | |
|------------|--------|
| 人件費 | 5.5万円 |
| 物件費など | 9.1万円 |
| 移転費用 | 13.1万円 |
| その他の業務費用 | 0.3万円 |
| 経常費用 計 | 27.9万円 |
| 経常収益※1 計 | 1.2万円 |
| 純経常行政コスト※2 | 26.7万円 |

1人あたりの
純経常行政コスト合計 26.7万円

人口82,769人(平成30年3月31日現在)

用語解説

※1行政サービスの利用で市民の皆さまが直接負担する施設使用料・手数料・保険料など
※2経常費用から経常収益を差し引いた、経常的にかかる純粋な行政コスト

連結財務書類

市では、一般会計などだけでなく、特別会計や一部事務組合、土地開発公社や第三セクターなどの関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなした連結財務書類についても作成しています。一般会計などの財務書類の詳細と合わせてホームページに掲載しています。

※一般会計など…一般会計、土地取得特別会計、育英奨学事業特別会計

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布されました。この法律は、地方公共団体の財政の健全性に関する指標の公表制度を設け、その比率に応じて財政の早期健全化および財政の再生などに必要な財政の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率はいずれも基準を下回っており、財政健全化上の財政状況は健全段階であるという結果になりました。

| | 守山市 | 早期健全化基準 |
|--|------|---------|
| 実質赤字比率(一般会計などの実質赤字の標準的な収入に対する比率) | - | 12.69% |
| 連結実質赤字比率(全会計の実質赤字の標準的な収入に対する比率) | - | 17.69% |
| 実質公債費比率(一般会計などの借金返済額の標準的な収入に対する比率) | 4.4% | 25% |
| 将来負担比率(一般会計などが将来負担する実質的な負債の標準的な収入に対する比率) | - | 350% |
| 資金不足比率(公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率) | - | 20% |

※比率が算出されない場合は「-」で表示

貸借対照表・行政コスト計算書～平成29年度守山市の財務書類～

市では、歳入と歳出の決算状況のほかに、企業会計的な視点から、より正確な財政状況を把握するために、統一の基準に基づき、平成29年度の一般会計などにかかる貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書からなる財務書類を作成しています。ここでは貸借対照表と行政コスト計算書の状況についてお知らせします。

今後も、これらの財務情報を活用して、コスト意識を持ちつつ行政サービスの充実を図り、財政の健全性を維持する行政運営を行っていきます。

貸借対照表(バランスシート)

歳入歳出の決算状況では、1年ごとの収入や支出の内容を知ることができますが、この貸借対照表は、これまでの積み重ねによって作られた資産の累計額やそのために使われてきた資金や負債(借金)が一体どのくらいあるのかという状況を表すものです。簡単に言えば、市が建設してきた学校や福祉施設、道路、橋などに使ったお金と、その建設のためにどのようにお金を調達したかを示すものです。

貸借対照表 ※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります

資産や負債などの状況(平成30年3月31日現在)

| 借方(資金の使途) 資金を何に使ったか | 貸方(資金の調達) 資金をどこから調達したか |
|---|----------------------------|
| 資産 | 負債(市民がこれから負担する分) |
| ①有形固定資産・無形固定資産 学校、道路、橋、市の施設、ソフトウェアなど 1,172億円 | ①固定負債 278億円 |
| ②投資など 基金(固的なもの)、出資金など 107億円 | ②流動負債 29億円 |
| ③流動資産 現金預金、基金(現金化が容易なもの)、未収金(税など) 35億円 | 負債合計307億円 |
| 資産合計1,314億円 | 負債・純資産合計 1,314億円 |
| | 純資産(市民がこれまで負担してきた分) |
| | 期首純資産合計 1,012億円 |
| | 純行政コスト △238億円 |
| | 税金など、国県補助金など 232億円 |
| | 純資産合計1,007億円 |

市民1人あたりの貸借対照表 人口 82,769人(平成30年3月31日現在)

| 借方 | 貸方 |
|------------------------|-------------------------|
| ■資産 | ■負債 |
| ①有形固定資産・無形固定資産 141.6万円 | 37.2万円 |
| ②投資など 12.9万円 | ■純資産 |
| ③流動資産 4.3万円 | 121.6万円 |
| 資産合計 158.8万円 | 負債・純資産合計 158.8万円 |

純資産比率 76.6% 社会資本形成の世代間負担率 77.7%

資産のうち、どのくらいが市民の持ち分かを判断できます。企業会計における自己資本比率に相当します。(純資産/資産)

社会資本形成の結果を示す公共資産がこれまでの世代によって負担された割合を示します。(純資産のうち公共資産の整備に充てられたもの/有形固定資産)